



2006年度 外部評価と対応策

An Auditors Report of Our Project and Our Response to It

本学COEプログラムでは、2007年2月13日に2006年度外部評価を実施しました。今回は、慶應義塾大学文学部 鈴木正崇教授、常磐大学コミュニティ振興学部 水嶋英治教授、東京大学史料編纂所 保立道久所長（当時）の3名を外部評価委員に委嘱し、当日は、拠点リーダーをはじめ関係者が出席して、最終年度に向けた4年目の進捗状況を報告しました。外部評価委員には具体的な問題点を指摘して頂き、後日各氏からは下記のような評価報告書が届けられました。



委員の評価（要旨）

鈴木 正崇 委員

1. 前年度の評価に対処して、すみやかに対応策を考え、班を再構成したことを高く評価したい。成果も着実に積み重ねられており、他に見られないユニークな研究を総合的に統合し、今後は理論化する道筋がついたと考える。
2. 大学当局の支援が継続的に行われるならば、世界的な研究拠点になる可能性は十分あると思う。具体的には、
日本常民文化研究所所蔵品の常設展示を可能にする博物館の設置
大学院歴史民俗資料学研究科の独立大学院への移行
フィールドワークの実習と報告書を継続できる予算の恒常化
などといった諸点が挙げられる。神奈川大学が今後の運営にあたり、大学のイメージアップや独自性を打ち出す必要があるが、「非文字研究」の体系化は、大きな推進要因となる。
3. 本プログラムの最大の問題点は、「非文字資料」の研究を、現代という時代において行うことの意義は一体何かという統一的な見解が欠けているように見受けられることである。本研究の基盤は、農村・山村・漁村、職人など第一次産業の社会が主体であり、それらは、過疎化・少子高齢化・農業改革（大規模化・集団化）の中で、急速に崩壊しつつある。こうした社会の文化を、単なる「失われていくもの」として愛惜するのではなく、「人間らしく生きること」「多様な知の形の提示」「もう一つの近代」など、現代へのアンチテーゼとして提示できないか。
4. 情報発信については、ホームページへのアクセス数が少ないという説明であったが、キーワードとして「非文字」を入力できないことが原因であろう。他のキーワードとして表象・身体・図像・声・景観・民具などが考えられる。文字と非文字を対等にみる、あるいは非文字の方がより大きな可能性を持ち、21世紀の大きな課題となるという方向に関心が向けば面白い。海外への発信については、グローバルな対話ができるような用語を考えることが望ましい。
5. 「非文字」non-writtenでは馴染みがない。無形遺産 intangible heritage、非言語コミュニケーション non-verbal communicationなど、流通している概念との接合を考えて、議論できる土壌を設定する。また、民具・芸能・図像は、ユネスコの「文化的景観」重視の施策の展開、特に世界遺産の認定や「無形遺産」の保護などとも関係が深く、グローバルな視野からのモノとコトの見直しが迫られている。今後、世界遺産の認定への継続審議となった地域に関しても、求められれば助言ができよう。
6. 各班に共通する主題を鮮明化するようなシンポジウムを企画することも一つの案である。例えば、「身体」をテーマに、哲学・社会学・人類学・宗教学・歴史学・政治学・地理学・舞踏学などの研究者と対話して「非文字」の役割や位置付けを考え直す企画などである。
7. 地域統合情報発信のモデルケースとして只見の事例は期待が大きい。しかし、安易な町おこし、村おこしに飛びつくことなく、21世紀の課題という大きな視野に立って、現実と渡り合う接点を持ち続けることが望ましい。

水嶋 英治 委員

1. 非文字資料研究の拠点として

神奈川大学の誇るべき「日本常民文化研究所」はまさに歴史民俗資料学の至極の宝庫であり、世界的に見ても最高水準の研究所である。日本常民文化研究所で蓄積してきた資料を活用して、新たな視点で非文字資料を体系化する試みは、学際的な研究領域であり、同時に極めて複合的な研究領域である。本研究は、新領域の開拓分野であると評価できよう。それゆえに、旧来の発想と方法論では「体系化」という大事業は自ずと限界があり、諸成果の公表についても、これまでにない方法を模索し続ける宿命にある。

例えば、『絵巻物による日本常民生活絵引』でも、「非文字」を文字化する際の危険性についても、注意を促しておかなければならない。非文字資料を資料化する試みは、「文字化」への回帰であり、また現代社会を反映する「図像化」という手段を用いることによって、非文字が非文字であり続ける、というジレンマに陥るといった危険性がある。研究班については、4班から6班編成にしなおして、「理論総括研究」を加えたことは評価できる。まとめの時期に入って、まさに正念場はこの理論化、体系化の部分に重点が移りつつあるのではないかと予見している。

2. 研究・教育内容の充実と成果

「非文字」というキーワードは研究者を奮い立たせる不思議な魅力がある。しかし、一般人にとっては、非文字という用語は通常思い付かないことばであり、範囲があまりにも幅広く、焦点が定まりにくい。今回の研究では、身体技法・感性、環境・景観などに焦点をカテゴリ化しているが、それらの領域がどのように結びつくのか、研究者にとっても理解しにくい。「非文字資料とは何か」という本質の問題とどう関連づけ、全体系としてどのように捉えるかが明瞭に示されていない。

そこで、最終年度である平成19年度は、特に理論総括班の果たす役割は大きく、「資料化」「体系化」「統合化」について一層の努力を要するよう思われる。そのためにも課題間または課題内の研究担当者との協議と相互理解、個別研究よりも全体像を把握する努力を怠ってはならないであろう。

また、データベースについては、インターネット上での情報発信は、COE終了後の組織体制や本研究の位置づけが再確認されなければならない。民具などのデータベースの進捗状況については危惧する点もあり、なるべく早く、著作権等の問題を解決して公開を進めていく必要がある。

3. 本研究成果の学術的意義と社会的意義

本プログラムでは調査研究の成果を印刷物として数多く公刊してきた。年報やニューズレターの内容は充実しており、研究の進捗状況が広く紹介されることは、本研究の社会的な意味が生じてくる。

しかし、大部分が日本語のみであり、これらの成果が英文で記載されていれば、さらに学術的価値は高まるであろう。

保立 道久 委員

1. 本COEプログラムは、研究プロジェクトとしてきわめて興味深いものであることは衆目の一致するところである。

本プログラムの興味深い点は、

その民俗学・人類学・歴史学などをおおう学際性にあるといえるだろう。

また、その理論性にあり、とくに川田順造教授の立論は、相当の一般性をもっているといつてよい。

このプログラムが民俗学を中心として東アジアにひろげてきた国際的なネットワークにある。

上述したように、各班の展開している仕事も各々実りがあり、興味深いものである。これらは有用であって、学界にとって利益が多い。それとの関係で、本プログラムの採択とそれに対する神奈川大学の理解ある支援は十分に元が取れているということも確認すべきである。

2. 計画全体の実現には様々な困難が見え、とくに成果を絞り込む点については不十分な点が多いと言わざるをえないことも事実である。せつかくの有益な内容とかけがえのない努力がそのような評価を受けないように、全体をまとめる方向を確認することが必要であろう。問題点としては、



外部評価

計画調査において約束した情報システムの問題である。これは、「約束」なので、どうしても実現すべき事柄であろう。そもそも情報システムを、本プログラムの中にどのように位置づけるかについて、グループ内部で十分な解がないのではないかというのが、全体的な疑問である。

出発点は、日本常民文化研究所の日常的な仕事と実績を前提にどのような情報化が必要であり、有用であるか確認することであろう。データベースやシステムの構築は日常的な仕事の中で持ちこんで考えなければならないというのが鉄則である。そのためには、(ア) 探訪民具の写真・記録を画像・テキストデータベース化すること、(イ) 澁澤写真、『絵巻物による日本常民生活絵引』などの画像資料のデータベース化、(ウ) 水産庁採集の漁業史料のフルテキスト化、などといったことを推進する必要があるだろう。

本プログラムの全体的なまとまりに欠けることも問題である。それは、学際性、理論性、国際性という本プログラムの長所を、現在の段階でどのように位置づけているかという問題に関わっている。本プログラムにおいては民俗学・人類学・歴史学の相互関係を捉え直すことが基本的な意味をもっているが、もっとも重要なのは、人類学と民俗学の関係であろう。

特に、(ア) 東アジアという観点を面に立てた民俗学的な立場からの方法議論がどのように展開されるかは注目すべきことであるだけに、議論が途中で止まっているようにみえるのは残念である。(イ) 歴史学における「社会史」の研究は、現在、視角や方法の点で行き詰まりを迎えているが、それを東アジアにおける歴史的な民俗比較という方向に転回する上でも、東アジア民俗学ともいうべき動きの意味は大きい。(ウ) 研究班の中での歴史学の位置、方法的な位置が全体としてどうなっているのかが分かりにくい点も気になった。

外部評価に対する対応策

問題点1 <研究成果とその体系化について>の対応策

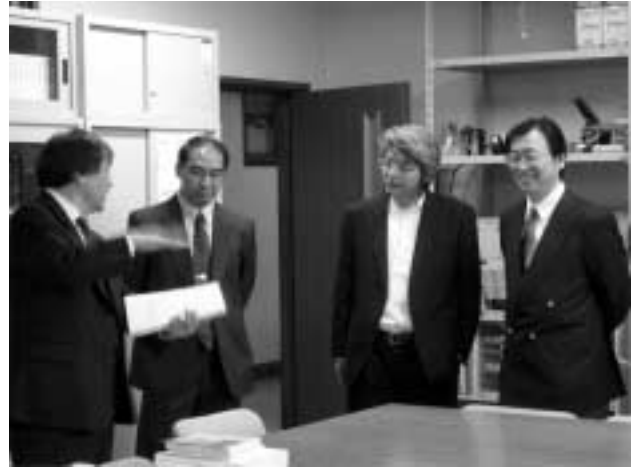
現在、本プログラムでは最終年度を迎え、6班・11課題による研究成果が逐次まとめられつつある。印刷刊行物による研究成果は全部で18冊を予定しており、平成20年3月までにはすべて公刊する運びとなっている。さらに、各班・課題では、収集資料や研究成果の一部をデータベース化して公開することになるが、それらも印刷刊行物と併せて6種類のデータベースを完成させる予定である。こうした成果物は、外部評価委員から一様に高い評価を受けている、前年度の外部評価に対応して平成18年度に行った班再編の効果によってもたらされるものと考えられる。

しかし、評価委員が最も期待される班・課題相互間の研究の「体系化」「統合化」という問題については、現時点においては必ずしも十分な結果が出ているとは言い難い。この点については、理論総括研究班(6班)により、「非文字資料とは何か」という本質に関わる理論的な枠組みの構築とともに、図像、身体技法、環境・景観のこれまでの研究成果を分析し、その上で相互の「体系化」「統合化」を図ることになる。

また、具体的な「体系化」の試みは、地域統合情報発信班(4班)により、福島県只見町をモデルケースとして、山村に生きる人々の営みを統合し、構造的に体系化する。加えて、実験展示班(5班)でも図像、身体技法、環境・景観の三者を展示という方法に統合し、情報発信するという方法を試みることになっている。実験展示のテーマとして「あるく 身体の記憶」を選定し、本年11月に本学の常民参考室で開催する。

問題点2 <情報システムの構築と情報発信について>の対応策

これまでの外部評価で常に弱点の一つとして指摘されてきたのが、収集資料と研究成果を広く公開する情報システムの開発ならびに情報発信に関するものであった。今回の外部評価においても、全委員がインターネット上での情報発信の遅れを指摘している。ホームページのアクセス数の少なさや、海外への情報発信に対してグローバルな会話ができる訳語の再考、探訪民具の写真・記録、澁澤写真などのデータベース化の進捗状況を危惧するなどといった意見が寄せられた。また、情報公開の際の著作権問題についても、すべてをクリアーして公開する必要性を説いている。



こうした問題点に対して、地域統合情報発信班では、他の班・課題の研究成果である画像データベース、モーショングラフ分析、景観の経年変化解析などの情報処理・発信法を特定地域において統合し、情報発信することに取り組んでいる。福島県只見町をモデルとして、民間業者と共同してデジタル・コンテンツ化を目指し、インターネット上での情報発信システムを開発することになる。他の班・課題でも収集資料や研究成果のデータベース化を進めている。

また、著作権の問題については、研究担当者の中から3名を選出し、「知的財産権担当」としてその問題に対処するなどの対応策を講じている。

問題点3 <終了後の拠点構想について>の対応策

最終年度にあたって、民俗学・人類学・歴史学をはじめ関連諸学の協同によって推進される本プログラムが、新たな非文字資料研究を確立するという学際的な研究領域であり、今後、この研究を継承発展させていくことで、世界に発信しうる研究拠点になりうると評価された点は、研究メンバー一同重く受けとめ、終了後も「非文字資料研究センター」（仮称）として、研究を継続していくことが確認されている。そのため、すでに平成18年6月に「COE将来検討会議」を立ち上げ、新たな研究体制の構築を目指してあらゆる角度から討議し、近日、将来構想に関する計画案を作成し、大学側へ研究拠点形成の支援を要請することになっている。

若手研究者の育成については特に指摘はなかったが、本プログラムで採用したPD・RAの中から博士の学位を取得する者や大学教員などの研究職に就任する者も出ており、一定の成果はあらわれた。また、派遣研究員・訪問研究員制度も十分に機能しており、国内外の若手研究者の交流が活発に行われた。こうした若手研究者育成の制度を組み入れた拠点形成が構想されなければならないであろう。

総括

最終年度を翌年次に控えた2006年度の外部評価ということで、問題点の指摘は研究成果の内容に集中した。第一に、研究内容に関わるものとしては、「非文字資料」研究そのものの意義づけと、第二に、本プログラムで対象とした画像、身体技法、環境・景観の研究成果の「統合化」「体系化」に関する問題である。特に後者は、当初から指摘されていた本プログラムの弱点であり、残されたわずかな期間で、理論総括研究班による理論的枠組みの構築、只見町をモデルケースとした三つの非文字資料の体系化、実験展示という方法を導入した統合、といった試みによりその弱点を克服することになる。

第三の問題は、収集資料のデータベース化と情報発信についてである。とりわけ、本プログラムを推進する過程で得た諸資料とともに、拠点の一つである日本常民文化研究所が所蔵する澁澤写真に代表される貴重資料のデータベース化と公開が期待されている。この同研究所所蔵資料の情報発信については、当初計画のある資料は本年度中にWeb上の公開などで発信されることになるが、その他の資料の情報公開は、終了後に開設が予定されている「非文字資料研究センター」（仮称）の業務として引き継がれることになる。また、そのセンターを基盤として若手研究者の育成を含めた研究活動を継続するために、「グローバルCOEプログラム」を申請する方向でその準備に取りかかっている。

なお、本プログラムの総括として、第3回国際シンポジウムを「場の記憶・からだの記憶 非文字資料研究の新地平」というタイトルで平成20年2月に開催する。さらに、各班・課題の研究成果とは別に、それら個別の成果を通観、統合し、非文字資料の体系化を指向する総括編を刊行する。この総括編の編纂は、5年間にわたる事業に関する各種資料、情報を整理し、記録として残すことも目的としており、それ自体、6年目以降、本プログラムを継承、推進していく上での指標ともなる。